

議員 平成21年度の厚生労働省による人口動態統計によると、死因順位の1位はいわゆるがんで、34万4千人の方が亡くなっている。

医療の進歩は目覚ましいものがあるが、早期発見・早期治療が大原則であると考

える。がん検診と特定健診の一体化及び周知徹底の方法の検討結果はどうか。



建設中の道の駅

産で、その施設の管理運営上の最終責任者は市である。ただし、管理運営事業者にも協定書や契約書に基づいた管理責任がある。

野菜等の安全管理については、道の駅の販売物や食材などの生産者や流通業者にも製造物責任法・食品衛生法・食品表示法などの法律を厳守する義務があり、食品の安全性を確保する責任がある。万が一事故等があつた場合は、個々の責任割合に応じた対応が必要になるものと考えている。

小山明正議員

買い物弱者対策について

議員 大垣市で、CATVを

活用して、自宅にいながら

コンを操作して注文し、宅配業者が代金引換で配達す

る事業の実証実験を視察した。これに対しての所見をたずねる。

市長 大垣市の当該事業は、この夏にも実用化されるとのことがあるので、検証結果等を踏まえ、調査研究したいと思う。

市長 がん検診と特定健診の一一本化は、平成23年度から実施できるよう準備を進めている。住民に対する周知徹底の方法については、未受診者に対するアンケート調査等により実態を把握し、効果のある対策を進めたいと考えている。

財政の「見える化」の推進について

議員 複式簿記・発生主義会計を導入しなければ、財政状況の真の「見える化」ができると思うが、どうか。

市長 保有する資産や負債の状況については、複式簿記の考え方を導入してバランスシートを作成している。

日常の会計処理に複式簿記・発生主義の考え方を取り入れるには、処理の方法の変更に莫大な労力と大規模なシステムの改修費が必要になるので、費用対効果を慎重に検討したい。

メガソーラー（太陽光発電所）施設誘致について

議員 岡山県は、メガソーラーを県下で10施設誘致す

るといつた案を示した。市内にも適所はあると思われ

る。太陽のまち笠岡をアピールし、積極的な誘致への取り組みを期待するが、市

議員 パソコンのワープロや表計算などのソフトを無償でダウンロードできるオーブンオフィスというものがある。これを可能などころから利用を進め、パソコンの購入コストを節減してはどうか。

市長 オープンオフィスについては、現在使用しているソフトと互換性があるものの、完全ではなく一部手直しが必要であつたり、メイカーハンドルとしてのサポートも存在しないなど、問題もある。このため、慎重に検討していくことを考えている。

笠岡湾干拓地について

議員 本年1月に岡山県が実施したメガソーラーの設置候補地の調査で、干拓地内の約3・8ヘクタールを誘致候補地として提案した。

市長 本年1月に岡山県が実施したメガソーラーの設

置候補地の調査で、干拓地内の約3・8ヘクタールを誘致候補地として提案した。このほかにも、干拓地内の県が所有する3ヘクタール程度の雑種地が候補地となっている。どちらの候補地も日照時間や日照の障害物が皆無である面などで、発電効率はすぐれており、かつ、国道2号笠岡バイパスに並行しており、環境や地域活性化対策として、特にアピール効果が高いと見ており、こうした考えに沿って関係機関にも働きかけていきたいと考えている。



笠岡湾干拓地